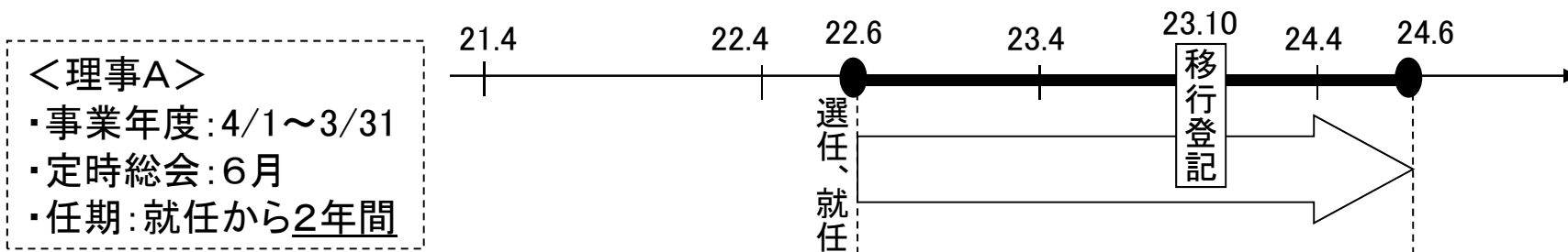


機関設計編②

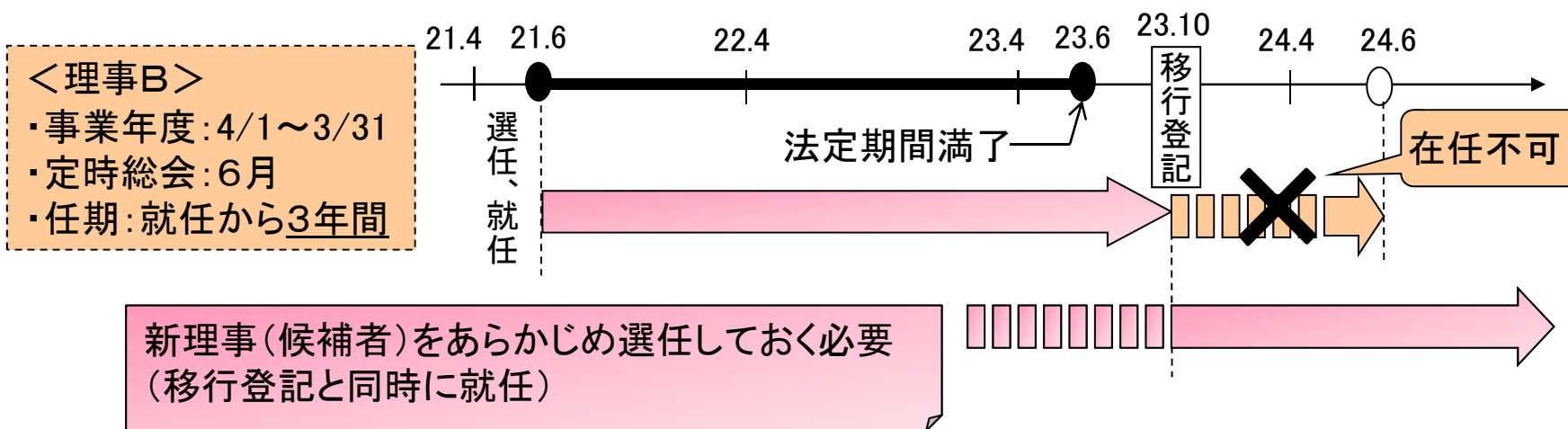
一移行に当たっての検討

- ▶ 特例民法法人の役員 ⇨ 新制度に移行すると法人法の任期(※)が適用
 - (※) 理事: 選任後2年以内に終了する最終事業年度に関する社員総会・評議員会の時まで
 - 監事: 選任後4年以内 //

① 通常は、現役員の任期が移行登記をまたいでも、そのまま在任可

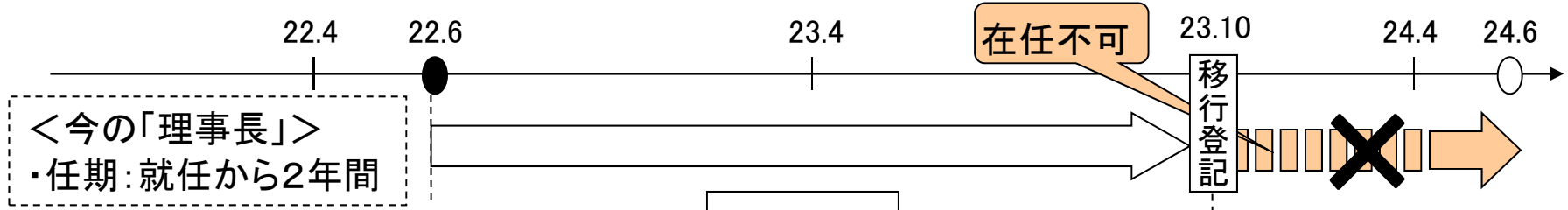


② 法定期間を超過している場合、移行登記の時点で任期が満了



➢ 新制度の代表理事の選定方法は、法人法に規定
 ⇨ 今までの「理事長」などは、そのまま代表理事として在任することはできない

代表理事の選定方法について

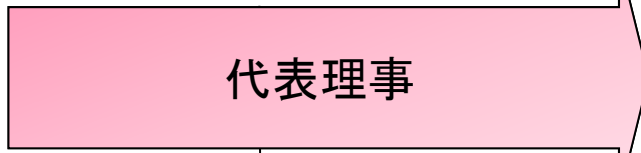


代表理事(候補者)をあらかじめ選任しておく必要

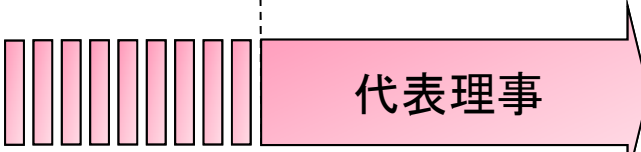
【移行前に就任する場合】➢ ①～④いずれかの方法で選任

- ① 定款に代表理事の氏名を記載
 - ② 理事の互選(定款の定め必要)
 - ③ 社員総会での選任
 - ④ 法人法上の理事会を設置 ⇨ 理事会で選任
- } 社団のみ可

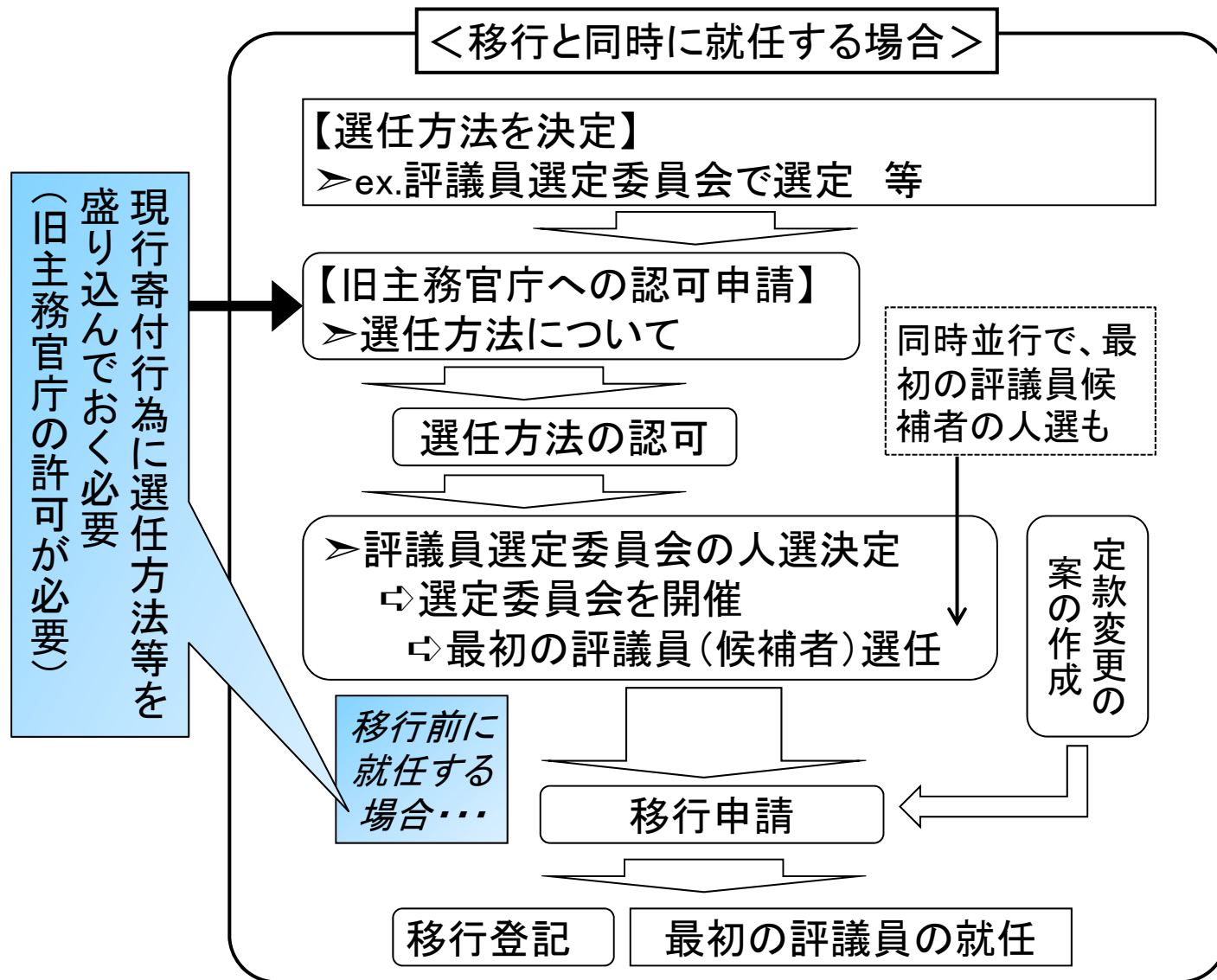
①②④の場合、移行前に
 現行の定款を変更する必要
 (2段ロケット)



【移行登記と同時に就任する場合】
 ➢ 定款変更の案附則に、代表理事の氏名を記載



- 今までの「評議員」はそのまま移行することはできない
- ⇨ 最初の評議員を選任－選任方法について、旧主務官庁の認可が必要



◇◆: 社団のみ、△: 財団のみ、○●: 共通

1. 必要的記載事項

➤ 法人法上、「必ず定款に記載する必要のある」事項

- 法人の目的、名称
- 主たる事務所の所在地
- ◇ 社員資格の得喪
- △ 評議員の報酬、選解任
- 公告方法
- 事業年度

➤ 公益法人に移行する場合の記載必要事項

- 会計監査人の設置(大規模法人のみ)
- ◆ 理事会、監事の設置
- 不可欠特定財産(該当する財産がある場合)
- 認定取消時の公益目的取得財産残額の贈与先
- 解散時の残余財産の帰属

2. 相対的記載事項

➤ 法律上必須ではないが、「定款で定めないとその効力を生じない」事項

- 理事・監事の任期の短縮
- 代表理事が理事会を招集する旨の定め
- △ 財団の基本財産の設定、管理、処分
- ◇ 社員の経費支払い義務
- 等

3. 任意的記載事項

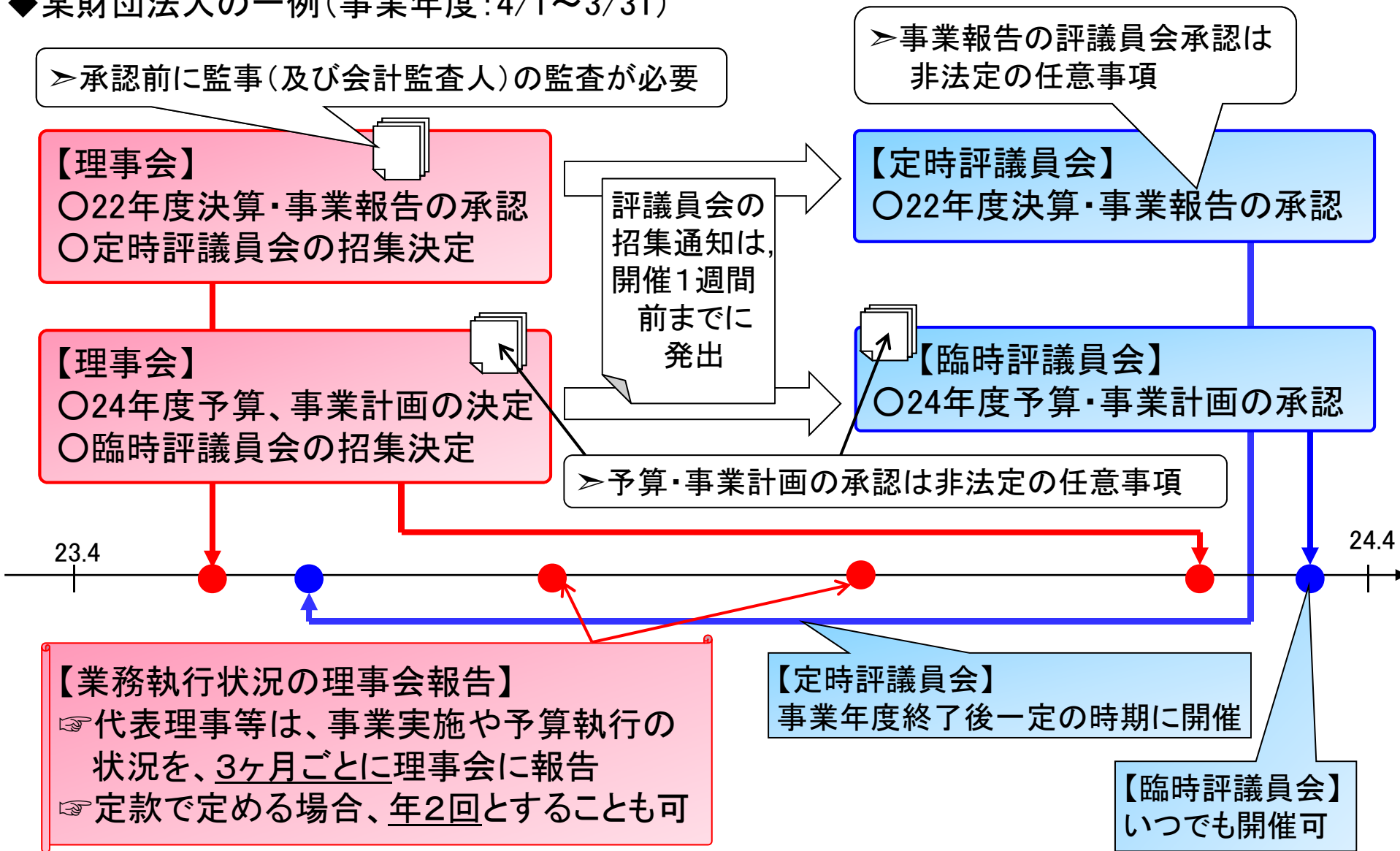
➤ 「法令の範囲内で」任意に記載できる事項

- 事業計画・予算、事業報告・決算の承認
- 法定機関の権限、決議事項
- 等

➡ 「定款変更の案作成の案内」(HP掲載)参照。※移行済法人の定款も参考に。

☞ 必要に応じ、内部規程も整備(役員報酬、会費、資金管理、理事の職務分担 等)

◆某財団法人の一例(事業年度:4/1~3/31)



➡ 役員の改選時は、定時又は臨時評議員会に付議(代表理事は理事会で選定)

【声の出典】公益認定等委員会事務局 企画官 小八木 大成 課長補佐 田上 謙也

—ご清聴ありがとうございました。

【声の出典】公益認定等委員会事務局 企画官 小八木 大成 課長補佐 田上 謙也